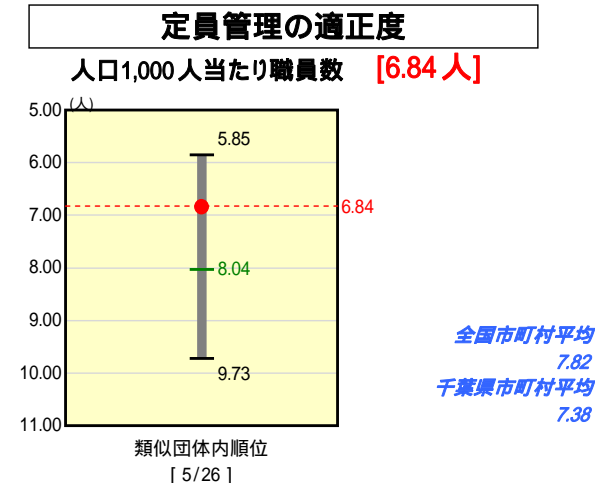
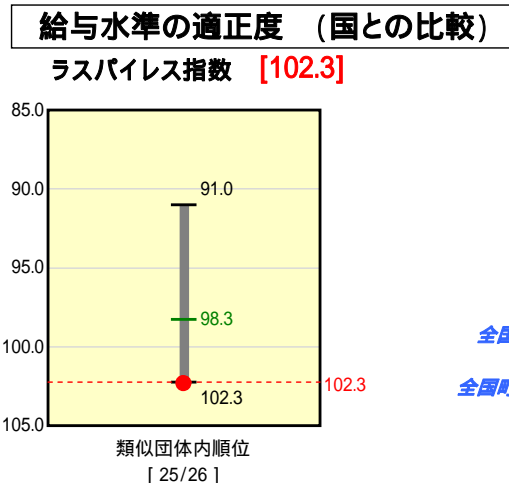
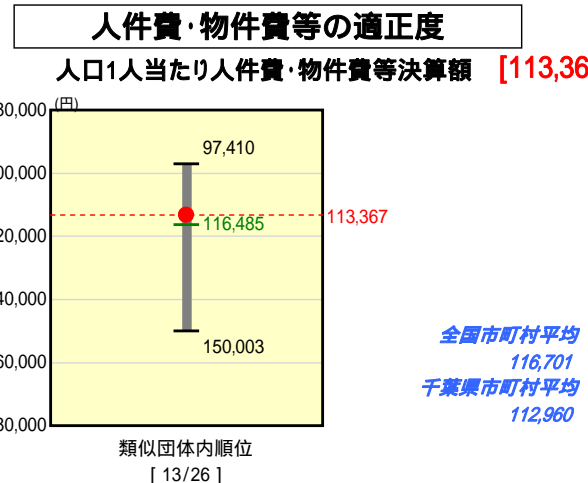
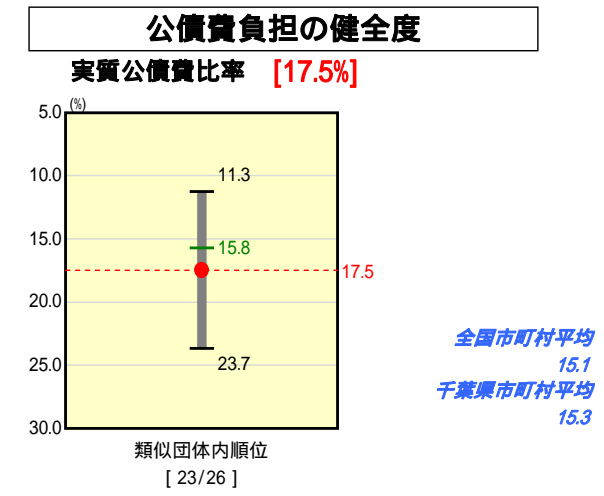
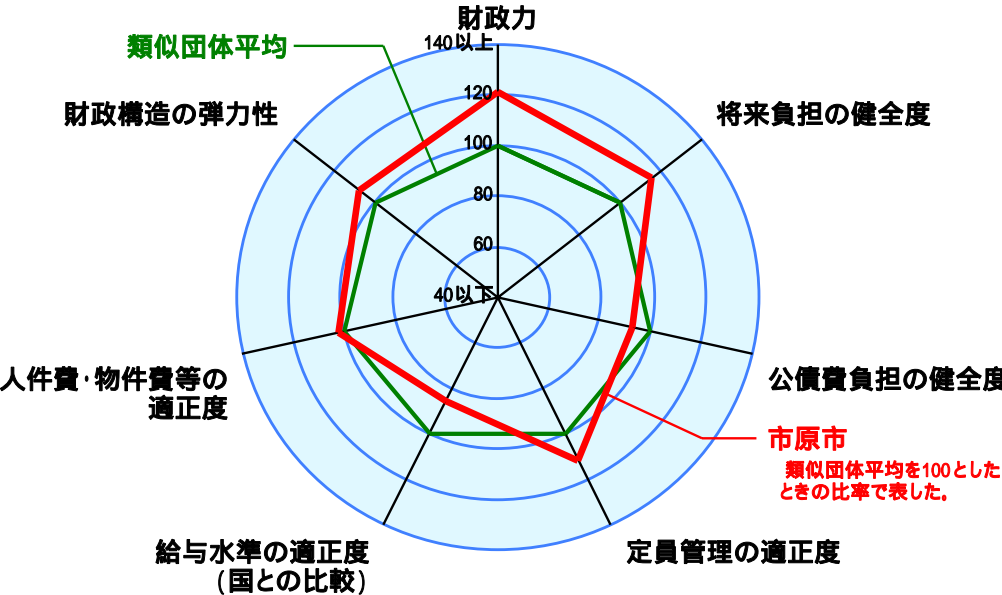
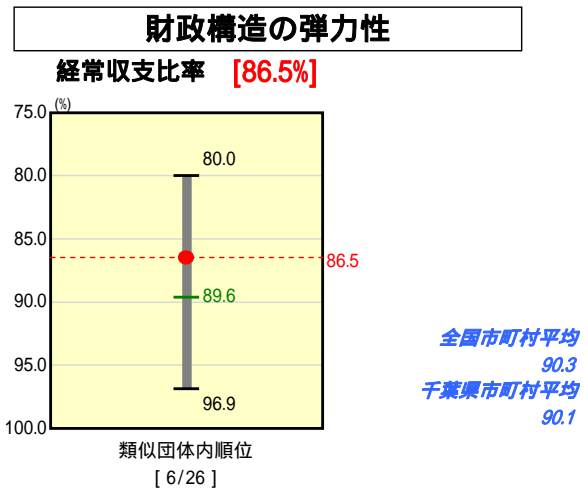
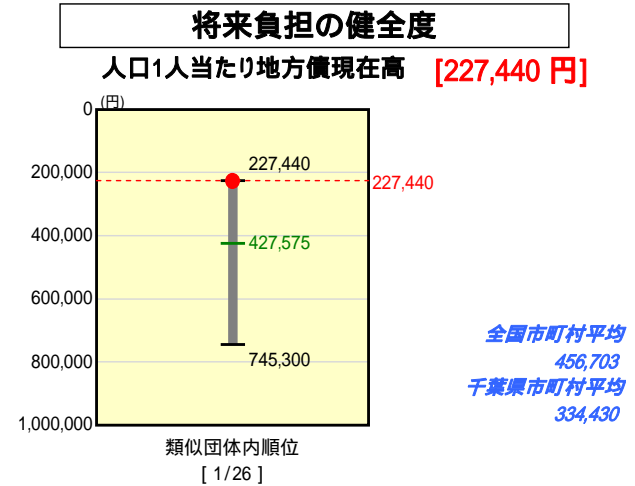
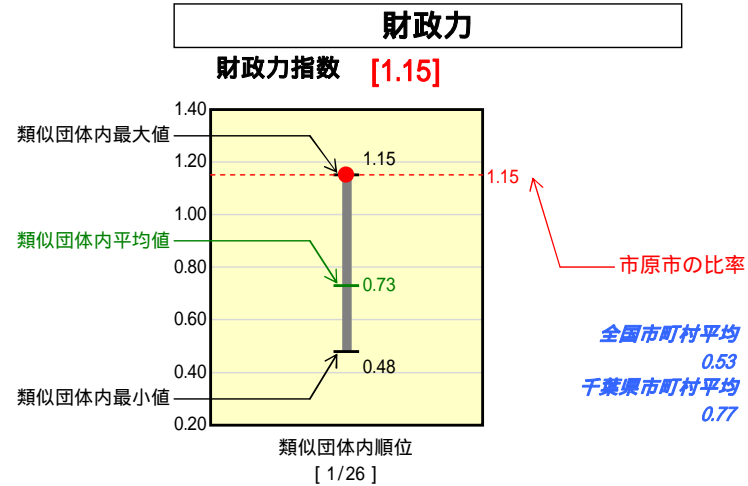


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 市原市

人口	279,935人	(H19.3.31現在)
面積	368.20	km ²
歳入総額	82,661,132	千円
歳出総額	79,875,338	千円
実質収支	2,451,903	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 類似団体平均を上回る1.15となっているが、近年横ばい状態(平成12年度から1.1台半ばで推移)が継続している。今後とも、経常経費の削減、定員管理・給与の適正化並びに地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率 : 過年度の大型事業に係る起債の償還が平成16年度で一段落したことにより、類似団体平均を下回る86.5%となつてはいるものの、扶助費の増加は続いている。今後とも、事務事業の見直しを更に進めることで、実施計画の目標の達成(平成19年度85%)に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 指定管理者制度の導入などにより委託化を進めたことなどにより、類似団体平均を下回る113,367円となっているが、引き続き、経常的経費、人件費等の抑制により財政の健全化を進め、これらを含めた経費について、抑制していく。

ラスパイレス指数 : 初任給が国と比較して高い水準であること等を要因として、類似団体平均を上回る102.3ポイントとなっている。平成18年度から初任給水準の4号引き下げや、高齢層職員に対する昇給抑制を実施したところであり、今後とも、給料水準の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : 平成9年度から地方債の発行を抑えたこと、平成11年度からは発行額の目標を平均40億円としたこと等により、地方債残高が減少したことから、類似団体平均を下回る227,440円となっている。今後とも、将来の財政運営の負担とならないよう、地方債の管理に努める。

実質公債費比率 : 類似団体平均を上回る17.5%となっているが、過年度の大型事業に係る起債の償還が平成16年度で一段落したことにより、19年度以降、比率の改善が進む見込みである。今後とも、プライマリーバランス等を考慮した適正な地方債の管理に努める。

人口1,000人当たり職員数 : 累次の定員適正化計画に基づき民間委託等を行い、職員数の削減を図ってきたことにより、職員数は類似団体平均を下回る6.84人となっている。今後とも、平成18年度から平成22年度当初までを計画期間とする第4次定員適正化計画に基づき、職員数削減に努める。